「みんなで減 CO2（ゲンコツ）プロジェクト 2026」
「e-メタン×ピュレグミ」の脱炭素価値の訴求で生活者の行動変容を実証

2026 年 11 月 17 日
株式会社日本総合研究所
Daigas エナジー株式会社
カンロ株式会社
株式会社万代

株式会社日本総合研究所（以下「日本総研」）、Daigas エナジー株式会社（以下「Daigas エナジー」）、カンロ株式会社（以下「カンロ」）および株式会社万代（以下「万代」）の 4 社は、水素と CO_2 を合成して製造する e-methane（以下「e-メタン」、注 1）の脱炭素価値（注 2）を生活者に訴求することで購買行動がどのように変容し、消費財の需要創出に結び付くかを実店舗で検証する本邦初の実証（以下「本実証」）を開始します。

本実証は、環境省の「令和 8 年度脱炭素製品等の需要創出に向けたモデル実証事業委託業務」の一部として実施するもので、その受託者である日本総研と、同社が主催する「チャレンジ・カーボンニュートラル・コンソーシアム」（以下「CCNC」、注 3）の参画企業である Daigas エナジー、カンロ、万代が協力して推進します。

■本実証の背景

脱炭素社会の構築に向けて、脱炭素に資する燃料や素材などを活用した脱炭素製品等が順次販売開始される見込みです。その一方で、見た目や使い心地、機能などに明確な違いが表れにくい脱炭素製品は、環境価値が生活者に伝わりにくいことや生産コストも影響して、需要創出が進んでいないのが現状です。そうした中で企業が脱炭素製品等への投資や技術革新を持続的に進めるためには、それら製品等に対する生活者の認知や理解を深め、購買を後押しして需要を下支えする仕組みをつくる必要があります。

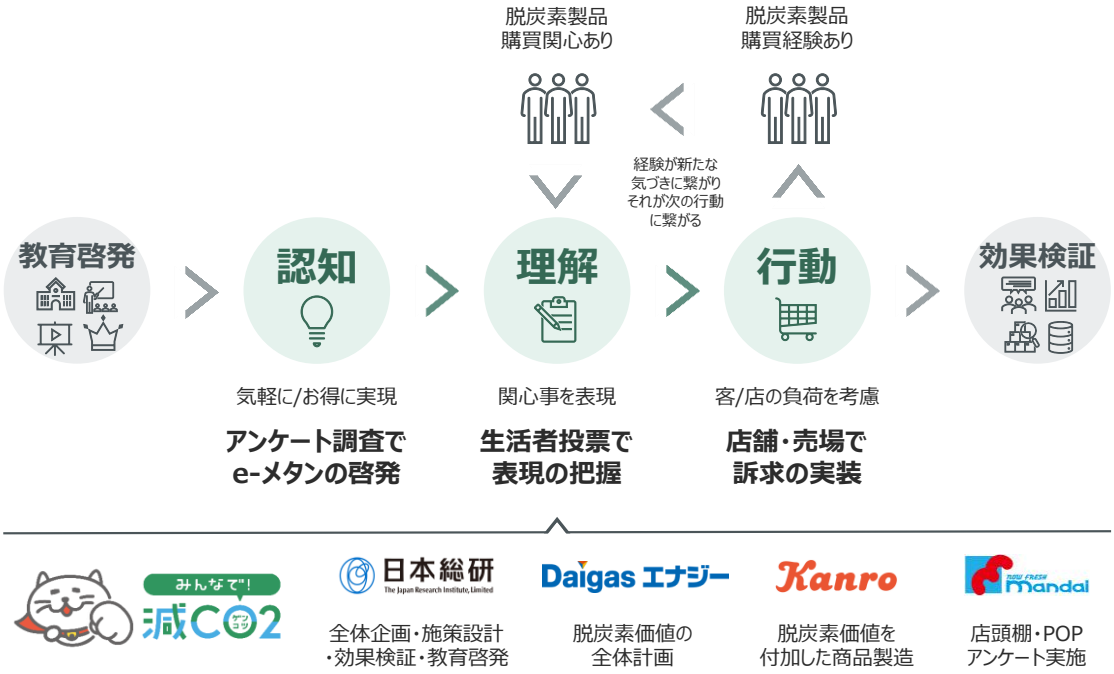
本実証では、生活者に身近な売場で、企業の負担を抑えて実践できる手法で脱炭素価値を啓発し、商品の需要を喚起する効果的な訴求方法や表現を明らかにすることを目指します。

■実証概要

本実証は、以下の手順で実施します。

① 事前に生活者へのアンケートを通じて、e-メタンの脱炭素価値を啓発できる適切な訴求方法や表現を検討します
② 事前アンケートで高評価の表現を店頭の棚や POP に掲出し、e-メタン由来のクリーンガス証書（注 4）を活用して製造したお菓子の販売を行います
③ 掲出・販売後に、表示に関するアンケート結果や POS データによる購買分析を組み合わせて、生活者の意識や購買への影響を明らかにします

図 1　本実証の全体像



対象商品	カンロ・ピュレグミ各種、ピュレグミプレミアム各種
実証店舗	万代の以下 6 店舗 ・伊丹荒牧店（兵庫県伊丹市） ・魚崎店（兵庫県神戸市） ・北須磨店（兵庫県神戸市） ・逆瀬川店（兵庫県宝塚市） ・西宮前浜（兵庫県西宮市） ・美原店（大阪府堺市）
実施時期	2026 年 11 月 17 日～12 月末頃 ①事前アンケート：2026 年 10 月 29 日～31 日 ②店舗施策：2026 年 11 月 17 日～30 日 ③事後アンケート・購買分析：2026 年 12 月～2027 年 1 月頃
脱炭素価値	e-メタン由来のクリーンガス証書　CO_2 換算 1t-CO2 相当 （設備認定番号（C25E002））
展開施策	①事前アンケート ・「万代アプリ」を活用した脱炭素価値に関する認知・受容性のアンケートおよび e-メタンの啓発 ②店舗施策 ・店頭棚・POP での脱炭素価値を訴求する表示の掲出および対象商品の販売

	③事後施策 ・「万代アプリ」を活用した脱炭素価値訴求表示に関するアンケート ・POS データを用いた購買分析
役割分担	日本総研：実証の全体企画、展開施策の設計、効果の検証 Daigas エナジー：e-メタン由来のクリーンガス証書供給の全体企画、e-メタンの脱炭素価値の訴求内容の助言 カンロ：脱炭素価値を付与した商品の製造 万代：店頭棚・POP の掲出、アプリを通じたアンケートの実施

■本実証における脱炭素価値について

株式会社 INPEX（以下「INPEX」）と大阪ガス株式会社は、共同で「世界最大級のメタネーションによる CO_2 排出削減・有効利用実用化技術開発事業」（以下「長岡メタネーション実証」、注 5）を推進しています。長岡メタネーション実証では、INPEX の 100%子会社である株式会社 INPEX JAPAN（以下「INPEX JAPAN」）長岡鉱場（新潟県長岡市）越路原プラント内で回収した CO_2 と水素を合成して e-メタンを製造し、INPEX JAPAN の天然ガスパイプラインを通じて需要家に届けられています。

e-メタンの環境価値を証書化したクリーンガス証書については、Daigas エナジーがスキーム全体のコーディネーターの役割を、都市ガスを供給する松本ガス株式会社がクリーンガス証書の仲介事業社の役割を担い、カンロ松本工場（長野県松本市）へガスと合わせて供給します。万代の全 170 店舗でのピュレグミ各種、ピュレグミプレミアム各種の販売量と、カンロ松本工場でのピュレグミ生産に必要な都市ガス消費量を勘案し、供給するクリーンガス証書の規模は CO_2 換算 1t-CO2 相当とします。

かねてよりカンロの工場では製造に伴う電力に再生可能エネルギーを利用していることから、本実証期間中に万代全店で販売されるピュレグミシリーズの製造時のエネルギー消費に伴う CO_2 排出量は、Scope1 の範囲で実質ゼロを実現します。

なお、店舗での表示・販売施策の終了後は、店頭の棚や POP の掲出を撤去し、調達した脱炭素価値以上の価値を喧伝・利用することのないように管理します。

図 2 脱炭素価値の移転スキーム



（注 1）e-メタンは、水素と CO_2 を原料として製造された合成メタンのことで、燃焼しても大気中の CO_2 総量が増えないため、カーボンニュートラル実現に向けた鍵を握る技術の一つに位置付けられています。

（注 2）本実証の「脱炭素価値」は「燃焼しても大気中の CO_2 が増えないとみなせる価値」を意味します。

（注 3）生活者の脱炭素に係る意識・行動変容を促すことで、企業の脱炭素の取組を加速化させ、脱炭素社会を構築することを目的に 2023 年 9 月 5 日に設立。参画企業の一覧や活動内容の詳細は下記 URL をご覧ください。
◆チャレンジ・カーボンニュートラル・コンソーシアム特設ウェブサイト
https://www.greenmarketing-lab.com/ccnc/index.html

（注 4）クリーンガス証書は、燃焼しても大気中の CO_2が増えないとみなせる環境価値を持つ e-メタンやバイオガスを「クリーンガス」と定義し、認定された設備で製造されたクリーンガス相当量を、認証を経て発効した証書のことです。環境価値をエネルギー価値から分離しているため移転が可能で、広く需要家がクリーンガスにアクセスできるようになり、クリーンガス製造設備の拡大と、日本のクリーンガスの普及促進に貢献する基盤となります。

（注 5）国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（New Energy and Industrial Technology Development Organization、以下、NEDO）から採択された補助事業「気体燃料への CO2 利用技術開発／大規模な CO_2 ーメタネーションシステムを用いた導管注入の実用化技術開発」で、製造した e-メタンの天然ガスパイプラインへの注入を 2026 年 2 月 20 日より実施しています。なお、当該試験設備は「クリーンガス証書制度」におけるクリーンガス製造設備認定を 2026 年 1 月 27 日付で取得しており、7 月に製造した e -メタンに係るクリーンガス相当量認証を本実証に提供する予定です。

以上